

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 140 堺市	(3)所轄庁区分 27140	(4)法人番号 2120105000518	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人美木多園	(8)主たる事務所の住所 大阪府 堺市 南区美木多上1277番地1	(9)主たる事務所の電話番号 072-296-1222	(10)主たる事務所のFAX番号 072-296-7557	(11)従たる事務所の有無 1 有	(12)従たる事務所の住所 大阪府 堺市南区 美木多上1277番地1
(13)法人のホームページ http://mikinonso.sakura.ne.jp	(14)法人のEメール tokuyo@dog.plala.or.jp	(15)法人の設立認可年月日 昭和58年12月16日	(16)法人の設立登記年月日 昭和59年1月23日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上10名以内	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0			
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
		H29.4.1 ~ R3.6定時評議員会まで	2 無	2 無	1
		H29.4.1 ~ R3.6定時評議員会まで	2 無	2 無	1
		H29.4.1 ~ R3.6定時評議員会まで	2 無	2 無	1
		H29.4.1 ~ R3.6定時評議員会まで	2 無	2 無	1
		H29.4.1 ~ R3.6定時評議員会まで	2 無	2 無	1
		H29.4.1 ~ R3.6定時評議員会まで	2 無	2 無	1
		H29.4.1 ~ R3.6定時評議員会まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上9名以内	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 2 特例無				
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	1 理事長	平成24年7月1日	1 常勤	令和1年6月16日	特別養護老人ホーム施設長	2 無
	R1.6.16 ~ R3.6月定時評議員会まで		3 施設の管理者		1 有	1 理事報酬及び職員給料ともに支給
	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日		2 無
	R1.6.16 ~ R3.6月定時評議員会まで		3 施設の管理者		1 有	2 理事報酬のみ支給
	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日		2 無
	R1.6.16 ~ R3.6月定時評議員会まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし
	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日		2 無
	R1.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日		2 無
	R1.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日		2 無
	R1.6.16 ~ R3.6月定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	
	R1.6.16 ~ R3.6月定時評議員会まで	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)
	R1.6.16 ~ R3.6月定時評議員会まで	2 無	令和1年6月16日
	R1.6.16 ~ R3.6月定時評議員会まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0
常勤換算数		0.0	
		③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	
		0.2	
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	130	②常勤兼務者の実数	0
常勤換算数		0.0	
		③非常勤者の実数	82
		常勤換算数	
		40.0	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
					1/4

令和2年6月29日	6	1	2	H31年度事業報告（案）、決算報告（案）、社会福祉充実計画
-----------	---	---	---	-------------------------------

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月29日	6	2	H31年度事業報告（案）、決算報告（案）、社会福祉充実計画、評議員会開催日程及び議案
令和2年11月27日	5	1	令和2年度修正予算 中間事業報告等
令和3年3月30日	6	2	令和3年度事業計画（案） 予算（案） 評議員選任・解任委員選任 評議員選任候補者の推薦 報告事項

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

(2)監査報告により求められた改善すべき事項 特になし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応 特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	特別養護老人ホーム美樹の園	00000001	本部経理区分	特別養護老人ホーム美樹の園					
		大阪府	堺市南区	美木多上1277番地1	3 自己所有	3 自己所有	昭和59年4月2日	114 41,610	
		ア建設費	昭和59年4月1日				0		
		イ大規模修繕							
001	特別養護老人ホーム美樹の園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム美樹の園					
		大阪府	堺市南区	美木多上1277番地1	3 自己所有	3 自己所有	昭和59年4月1日	114 41,610	
		ア建設費	昭和59年4月1日				0	5,048,000	
		イ大規模修繕							
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)	特別養護老人ホーム美樹の園					
		大阪府	堺市南区	美木多上1277番地1	3 自己所有	3 自己所有	昭和59年4月1日	16 5,840	
		ア建設費	昭和59年4月1日				0		
		イ大規模修繕							
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	美樹の園デイサービスセンター					
		大阪府	堺市南区	美木多上1277番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成4年8月1日	39 12,012	
		ア建設費	平成4年8月1日				0		
		イ大規模修繕							
001	特別養護老人ホーム美樹の園	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	介護サポートセンター美樹の園					
		大阪府	堺市南区	美木多上1277番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	105 1,260	
		ア建設費	平成12年4月1日				0		
		イ大規模修繕							
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02170101	生計困難者に対する無料低額診療事業	美樹の園診療所					
		大阪府	堺市南区	美木多上1277番地1	3 自己所有	3 自己所有	昭和59年4月1日	114 41,610	
		ア建設費	昭和59年4月1日				0		
		イ大規模修繕							
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02120901	老人介護支援センター	在宅介護支援センター美樹の園					
		大阪府	堺市南区	美木多上1277番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	5 60	
		ア建設費	平成10年4月1日				0		
		イ大規模修繕							
002	老人保健施設美樹の園	06270101	(公益) 介護老人保健施設	老人保健施設美樹の園					
		大阪府	堺市南区	美木多上1359番地2	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	80 29,200	
		ア建設費					0	3,386,000	
		イ大規模修繕							
002	老人保健施設美樹の園	06260109	(公益) 居宅サービス事業(短期入所療養介護)	老人保健施設美樹の園					
		大阪府	堺市南区	美木多上1359番地2	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	80 29,200	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
002	老人保健施設美樹の園	06260107	(公益) 居宅サービス事業(通所介護)	老人保健施設美樹の園					
		大阪府	堺市南区	美木多上1359番地2	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	33 10,780	
		ア建設費			2/4		0		
		イ大規模修繕							

003	グループホーム美樹の園	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホーム美樹の園	4 その他	3 自己所有	平成18年6月1日	18	6,570	
		大阪府	堺市南区	小代414番地15					0	1,998,000
		ア建設費								
003	グループホーム美樹の園	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）	デイサービスセンター小代美樹の園	4 その他	3 自己所有	平成18年6月1日	35	10,780	
		大阪府	堺市南区	小代414番地15					0	
		ア建設費								
003	グループホーム美樹の園	02120204	老人デイサービスセンター（地域密着型通所介護）	デイサービスセンター小代美樹の園龍庵	4 その他	3 自己所有	平成24年4月1日	6	1,460	
		大阪府	堺市南区	小代414番地15					0	
		ア建設費								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
004	南第1地域包括支援センター	03260401	介護予防支援事業				堺市南第一地域包括支援センター						
		大阪府	堺市南区	赤坂台2-5-7(赤坂台近隣センター内)		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成24年4月1日	0	11,622			
		ア建設費	平成24年4月1日						0	100,000			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
005	高齢者生活支援住宅美樹の園	05340101	収益事業				高齢者生活支援住宅美樹の園						
		大阪府	堺市南区	榎塚台1-10-28-401		4 その他	4 その他	平成24年4月1日	12	1,875			
		ア建設費	平成23年8月1日						0	300,840			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	堺市南第一地域包括支援センター	堺市南区 美木多 赤坂台 新楠尾台 城山台
	地域の方等の相談に対し、様々な制度や地域資源を活用した適切なサービスにつなぎ総合的な支援を行います	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	277,240,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	162,000,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	162,000,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	725,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	725,000
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年4月1日 ~ 令和4年3月31日

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	1,118,213,116
②施設・設備に係る公費(円)	7,982,861
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	559,383,098

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	3/4	直近の受審年度
-----	-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	平成29年9月21日通知 計算書類と基本財産及びその他の固定資産明細書とが相違しているので整合させること
②実施した改善内容	附属明細書の修正

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

法人単位資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日

(至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入	[1,403,067,000]	[1,390,752,487]	[12,314,513]	
	施設介護料収入	727,482,000	733,206,065	△ 5,724,065	
	介護報酬収入	667,401,000	672,975,641	△ 5,574,641	
	利用者負担金収入(公費)	157,000	163,303	△ 6,303	
	利用者負担金収入(一般)	59,924,000	60,067,121	△ 143,121	
	居宅介護料収入	299,440,000	286,024,158	13,415,842	
	(介護報酬収入)	(267,029,000)	(254,516,968)	(12,512,032)	
	介護報酬収入	263,656,000	251,270,544	12,385,456	
	介護予防報酬収入	3,373,000	3,246,424	126,576	
	(利用者負担金収入)	(32,411,000)	(31,507,190)	(903,810)	
	介護負担金収入(公費)	3,402,000	2,413,882	988,118	
	介護負担金収入(一般)	28,649,000	28,664,164	△ 15,164	
	介護予防負担金収入(一般)	360,000	429,144	△ 69,144	
	地域密着型介護料収入	69,505,000	67,663,150	1,841,850	
	(介護報酬収入)	(61,227,000)	(59,504,705)	(1,722,295)	
	介護報酬収入	61,227,000	59,437,745	1,789,255	
	介護予防報酬収入	0	66,960	△ 66,960	
	(利用者負担金収入)	(8,278,000)	(8,158,445)	(119,555)	
	介護負担金収入(公費)	7,000	12,619	△ 5,619	
	介護負担金収入(一般)	8,271,000	8,138,383	132,617	
	介護予防負担金収入(一般)	0	7,443	△ 7,443	
	居宅介護支援介護料収入	27,390,000	27,632,213	△ 242,213	
	居宅介護支援介護料収入	21,097,000	21,066,653	30,347	
	介護予防支援介護料収入	6,293,000	6,565,560	△ 272,560	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	11,013,000	9,228,187	1,784,813	
	事業費収入	9,780,000	8,270,268	1,509,732	
	事業負担金収入(公費)	34,000	40,992	△ 6,992	
	事業負担金収入(一般)	1,199,000	916,927	282,073	
	利用者等利用料収入	240,422,000	238,487,174	1,934,826	
	施設サービス利用料収入	18,504,000	18,802,713	△ 298,713	
	居宅介護サービス利用料収入	5,004,000	4,309,988	694,012	
	地域密着型介護サービス利用料収入	6,650,000	6,215,184	434,816	
	食費収入(公費)	42,799,000	44,406,098	△ 1,607,098	
	食費収入(一般)	89,325,000	87,246,236	2,078,764	
	居住費収入(公費)	19,674,000	20,024,599	△ 350,599	
	居住費収入(一般)	56,890,000	55,888,713	1,001,287	
	その他の利用料収入	1,159,000	1,252,933	△ 93,933	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	417,000	340,710	76,290	
	その他の事業収入	27,815,000	28,511,540	△ 696,540	
	受託事業収入(公費)	27,557,000	28,251,828	△ 694,828	
受託事業収入	27,557,000	28,251,828	△ 694,828		
その他の事業収入	258,000	259,712	△ 1,712		
老人福祉事業収入	[0]	[0]	[0]		
就労支援事業収入	[0]	[0]	[0]		
障害福祉サービス等事業収入	[0]	[0]	[0]		
生活保護事業収入	[0]	[0]	[0]		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	医療事業収入	[10,850,000]	[10,957,890]	[△ 107,890]		
	その他の医療事業収入	10,850,000	10,957,890	△ 107,890		
	その他の医業収入	10,850,000	10,957,890	△ 107,890		
	その他の事業収入	[3,600,000]	[3,448,585]	[151,415]		
	その他の事業収入	3,600,000	3,448,585	151,415		
	その他の事業収入	3,600,000	3,448,585	151,415		
	経常経費寄附金収入	[3,940,000]	[3,928,207]	[11,793]		
	受取利息配当金収入	[380,000]	[435,656]	[△ 55,656]		
	その他の収入	[7,404,000]	[17,529,126]	[△ 10,125,126]		
	受入研修費収入	470,000	493,000	△ 23,000		
	利用者等外給食費収入	138,000	677,200	△ 539,200		
	雑収入	6,796,000	16,358,926	△ 9,562,926		
	事業活動収入計(1)	[1,429,241,000]	[1,427,051,951]	[2,189,049]		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	[917,179,000]	[914,265,398]	[2,913,602]
役員報酬支出			11,952,000	10,992,000	960,000	
職員給料支出			490,189,000	489,313,982	875,018	
職員賞与支出			114,430,000	115,142,726	△ 712,726	
非常勤職員給与支出			169,834,000	167,809,622	2,024,378	
派遣職員費支出			8,607,000	9,192,478	△ 585,478	
退職給付支出			17,729,000	18,528,607	△ 799,607	
法定福利費支出			104,438,000	103,285,983	1,152,017	
事業費支出			[193,754,000]	[186,439,017]	[7,314,983]	
給食費支出			66,346,000	65,089,291	1,256,709	
介護用品費支出			16,252,000	16,006,003	245,997	
医薬品費支出			5,557,000	5,083,777	473,223	
診療・療養等材料費支出			900,000	622,859	277,141	
保健衛生費支出			6,105,000	6,274,448	△ 169,448	
医療費支出		1,838,000	1,898,724	△ 60,724		
被服費支出		100,000	22,124	77,876		
教養娯楽費支出		10,390,000	8,941,975	1,448,025		
水道光熱費支出		54,313,000	52,735,310	1,577,690		
燃料費支出		1,079,000	1,018,974	60,026		
消耗器具備品費支出		5,495,000	6,811,456	△ 1,316,456		
保険料支出		5,845,000	2,737,110	3,107,890		
賃借料支出		9,388,000	9,775,446	△ 387,446		
車輛費支出		7,846,000	7,562,720	283,280		
雑支出		2,300,000	1,858,800	441,200		
事務費支出		[155,747,000]	[143,362,184]	[12,384,816]		
福利厚生費支出		3,690,000	3,072,665	617,335		
職員被服費支出		1,451,000	1,342,165	108,835		
旅費交通費支出		376,000	172,950	203,050		
研修研究費支出		1,184,000	725,428	458,572		
事務消耗品費支出		3,758,000	3,634,012	123,988		
印刷製本費支出		703,000	318,848	384,152		
修繕費支出		15,626,000	10,256,205	5,369,795		
通信運搬費支出		4,412,000	4,334,220	77,780		
広報費支出	1,623,000	1,457,202	165,798			
業務委託費支出	88,728,000	87,234,670	1,493,330			
手数料支出	5,507,000	4,939,360	567,640			
土地・建物賃借料支出	9,309,000	7,093,735	2,215,265			
租税公課支出	375,000	513,300	△ 138,300			
保守料支出	10,597,000	10,990,018	△ 393,018			
諸会費支出	2,007,000	1,535,730	471,270			
雑支出	6,401,000	5,741,676	659,324			
就労支援事業支出	[0]	[0]	[0]			

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	授産事業支出	[0]	[0]	[0]	
	利用者負担軽減額	[77,000]	[174,610]	[△ 97,610]	
	支払利息支出	[971,000]	[968,826]	[2,174]	
	その他の支出	[956,000]	[872,432]	[83,568]	
	利用者等外給食費支出	956,000	872,432	83,568	
	流動資産評価損等による資金減少額	[0]	[30,360]	[△ 30,360]	
	徴収不能額	0	30,360	△ 30,360	
	事業活動支出計(2)	[1,268,684,000]	[1,246,112,827]	[22,571,173]	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	[160,557,000]	[180,939,124]	[△ 20,382,124]	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	[8,000,000]	[7,982,861]	[17,139]	
	施設整備等補助金収入	8,000,000	7,982,861	17,139	
	施設整備等寄附金収入	[0]	[0]	[0]	
	設備資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	
	その他の施設整備等による収入	[0]	[0]	[0]	
		施設整備等収入計(4)	[8,000,000]	[7,982,861]	[17,139]
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	[9,780,000]	[9,780,000]	[0]	
	固定資産取得支出	[35,000,000]	[22,717,358]	[12,282,642]	
	建物付属設備取得支出	0	479,600	△ 479,600	
	機械及び装置取得支出	25,000,000	19,800,000	5,200,000	
	車輛運搬具取得支出	0	1,200,000	△ 1,200,000	
	器具及び備品取得支出	10,000,000	1,237,758	8,762,242	
	固定資産除却・廃棄支出	[0]	[0]	[0]	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	[0]	[0]	[0]	
	その他の施設整備等による支出	[0]	[1,495,767]	[△ 1,495,767]	
	積立保険料支出	0	1,495,767	△ 1,495,767	
	施設整備等支出計(5)	[44,780,000]	[33,993,125]	[10,786,875]	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	[△ 36,780,000]	[△ 26,010,264]	[△ 10,769,736]	
その他の活動による収入	長期運営資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	役員等長期借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金回収収入	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券売却収入	[0]	[0]	[0]	
	積立資産取崩収入	[17,000,000]	[4,472,915]	[12,527,085]	
	退職給付引当資産取崩収入	0	4,472,915	△ 4,472,915	
	施設設備整備積立資産取崩収入	17,000,000	0	17,000,000	
	拠点区分間繰入金収入	[11,493,000]	[0]	[11,493,000]	
	カ・ヒ・ス区分間繰入金収入	[48,845,370]	[0]	[48,845,370]	
	その他の活動による収入	[0]	[625,194]	[△ 625,194]	
長期前払保険料収入	0	625,194	△ 625,194		
	その他の活動収入計(7)	[77,338,370]	[5,098,109]	[72,240,261]	
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	役員等長期借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金支出	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券取得支出	[0]	[0]	[0]	
	積立資産支出	[48,556,094]	[62,938,724]	[△ 14,382,630]	
	退職給付引当資産支出	6,843,000	10,083,200	△ 3,240,200	
	減価償却積立資産支出	41,713,094	52,855,524	△ 11,142,430	
	拠点区分間繰入金支出	[11,484,000]	[0]	[11,484,000]	
	カ・ヒ・ス区分間繰入金支出	[48,845,370]	[0]	[48,845,370]	
	その他の活動による支出	[0]	[4,448,882]	[△ 4,448,882]	
長期前払費用支出	0	1,631,292	△ 1,631,292		
長期前払保険料支出	0	2,817,590	△ 2,817,590		
	その他の活動支出計(8)	[108,885,464]	[67,387,606]	[41,497,858]	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	[△ 31,547,094]	[△ 62,289,497]	[30,742,403]	

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)	[0]		[0]	
	[0]			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	[92,229,906]	[92,639,363]	[△ 409,457]	

前期末支払資金残高(12)	230,851,467	1,705,799,936	△ 1,474,948,469	
当期末支払資金残高(11)+(12)	[323,081,373]	[1,798,439,299]	[△ 1,475,357,926]	

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
介護保険事業収益	[1,390,752,487]	[1,377,541,763]	[13,210,724]
施設介護料収益	733,206,065	688,441,486	44,764,579
介護報酬収益	672,975,641	630,717,728	42,257,913
利用者負担金収益(公費)	163,303	243,133	△ 79,830
利用者負担金収益(一般)	60,067,121	57,480,625	2,586,496
居宅介護料収益	286,024,158	313,304,380	△ 27,280,222
(介護報酬収益)	(254,516,968)	(278,029,471)	(△ 23,512,503)
介護報酬収益	251,270,544	273,672,761	△ 22,402,217
介護予防報酬収益	3,246,424	4,356,710	△ 1,110,286
(利用者負担金収益)	(31,507,190)	(35,274,909)	(△ 3,767,719)
介護負担金収益(公費)	2,413,882	3,553,324	△ 1,139,442
介護負担金収益(一般)	28,664,164	31,205,908	△ 2,541,744
介護予防負担金収益(一般)	429,144	515,677	△ 86,533
地域密着型介護料収益	67,663,150	68,963,691	△ 1,300,541
(介護報酬収益)	(59,494,894)	(60,462,154)	(△ 967,260)
介護報酬収益	59,427,934	60,462,154	△ 1,034,220
介護予防報酬収益	66,960	0	66,960
(利用者負担金収益)	(8,168,256)	(8,501,537)	(△ 333,281)
介護負担金収益(公費)	22,430	0	22,430
介護負担金収益(一般)	8,138,383	8,501,537	△ 363,154
介護予防負担金収益(一般)	7,443	0	7,443
居宅介護支援介護料収益	27,632,213	25,496,236	2,135,977
居宅介護支援介護料収益	21,066,653	19,109,365	1,957,288
介護予防支援介護料収益	6,565,560	6,386,871	178,689
介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,228,187	12,310,561	△ 3,082,374
事業費収益	8,270,268	10,930,422	△ 2,660,154
事業負担金収益(公費)	40,992	54,291	△ 13,299
事業負担金収益(一般)	916,927	1,325,848	△ 408,921
利用者等利用料収益	238,487,174	239,523,059	△ 1,035,885
施設サービス利用料収益	18,802,713	18,552,256	250,457
居宅介護サービス利用料収益	4,309,988	5,295,267	△ 985,279
地域密着型介護サービス利用料収益	6,215,184	6,967,352	△ 752,168
食費収益(公費)	44,406,098	42,068,648	2,337,450
食費収益(一般)	87,246,236	89,090,146	△ 1,843,910
居住費収益(公費)	20,024,599	18,651,288	1,373,311
居住費収益(一般)	55,888,713	57,510,101	△ 1,621,388
その他の利用料収益	1,252,933	962,991	289,942
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	340,710	425,010	△ 84,300
その他の事業収益	28,511,540	29,502,350	△ 990,810
受託事業収益(公費)	28,251,828	28,460,501	△ 208,673
受託事業収益	28,251,828	28,460,501	△ 208,673
その他の事業収益	259,712	1,041,849	△ 782,137
老人福祉事業収益	[0]	[0]	[0]
就労支援事業収益	[0]	[0]	[0]
障害福祉サービス等事業収益	[0]	[0]	[0]
生活保護事業収益	[0]	[0]	[0]

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	医療事業収益	[10,957,890]	[10,507,681]	[450,209]	
	その他の医療事業収益	10,957,890	10,507,681	450,209	
	その他の医業収益	10,957,890	10,507,681	450,209	
	その他の事業収益	[3,448,585]	[2,627,770]	[820,815]	
	その他の事業収益	3,448,585	2,627,770	820,815	
	その他の事業収益	3,448,585	2,627,770	820,815	
	経常経費寄附金収益	[3,928,207]	[4,002,529]	[△ 74,322]	
	その他の収益	[0]	[0]	[0]	
	サービス活動収益計(1)	[1,409,087,169]	[1,394,679,743]	[14,407,426]	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	[927,883,087]	[875,387,881]	[52,495,206]
		役員報酬	10,992,000	10,992,000	0
		職員給料	489,313,982	457,969,142	31,344,840
		職員賞与	122,337,726	107,542,377	14,795,349
		非常勤職員給与	167,809,622	170,870,986	△ 3,061,364
		派遣職員費	9,192,478	2,354,934	6,837,544
		退職給付費用	24,951,296	25,636,267	△ 684,971
		退職給付費用	24,951,296	25,636,267	△ 684,971
		法定福利費	103,285,983	100,022,175	3,263,808
		事業費	[186,505,257]	[184,481,148]	[2,024,109]
		給食費	65,089,291	65,121,034	△ 31,743
		介護用品費	16,006,003	14,462,381	1,543,622
		医薬品費	5,083,777	5,264,152	△ 180,375
		診療・療養等材料費	622,859	332,814	290,045
		保健衛生費	6,274,448	5,584,208	690,240
		医療費	1,898,724	1,757,186	141,538
		被服費	22,124	20,951	1,173
		教養娯楽費	8,941,975	11,071,154	△ 2,129,179
		水道光熱費	52,735,310	53,541,294	△ 805,984
		燃料費	1,018,974	1,369,130	△ 350,156
	消耗器具備品費	6,811,456	4,683,739	2,127,717	
	保険料	2,803,350	2,490,809	312,541	
	賃借料	9,775,446	9,617,521	157,925	
	車輛費	7,562,720	7,238,407	324,313	
	雑費	1,858,800	1,926,368	△ 67,568	
	事務費	[143,362,184]	[149,214,648]	[△ 5,852,464]	
	福利厚生費	3,072,665	3,479,280	△ 406,615	
	職員被服費	1,342,165	1,436,332	△ 94,167	
	旅費交通費	172,950	717,105	△ 544,155	
	研修研究費	725,428	809,726	△ 84,298	
	事務消耗品費	3,634,012	2,704,824	929,188	
	印刷製本費	318,848	535,093	△ 216,245	
	修繕費	10,256,205	12,240,677	△ 1,984,472	
	通信運搬費	4,334,220	4,264,991	69,229	
	広報費	1,457,202	1,681,468	△ 224,266	
	業務委託費	87,234,670	87,060,343	174,327	
	手数料	4,939,360	5,474,125	△ 534,765	
	土地・建物賃借料	7,093,735	7,200,345	△ 106,610	
	租税公課	513,300	817,836	△ 304,536	
	保守料	10,990,018	11,718,263	△ 728,245	
諸会費	1,535,730	1,880,878	△ 345,148		
雑費	5,741,676	7,193,362	△ 1,451,686		
就労支援事業費用	[0]	[0]	[0]		
授産事業費用	[0]	[0]	[0]		
利用者負担軽減額	[174,610]	[56,973]	[117,637]		
減価償却費	[98,773,940]	[98,061,705]	[712,235]		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 22,512,313]	[△ 22,512,313]	[0]
	徴収不能額	[30,360]	[0]	[30,360]
	サービス活動費用計(2)	[1,334,217,125]	[1,284,690,042]	[49,527,083]
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		[74,870,044]	[109,989,701]	[△ 35,119,657]
サービス活動外増減の費用部	受取利息配当金収益	[435,656]	[229,822]	[205,834]
	有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	積立資産評価益	[0]	[0]	[0]
	その他のサービス活動外収益	[17,649,445]	[3,170,472]	[14,478,973]
	受入研修費収益	493,000	599,000	△ 106,000
	利用者等外給食費収益	677,200	666,800	10,400
	雑収益	16,479,245	1,904,672	14,574,573
	サービス活動外収益計(4)	[18,085,101]	[3,400,294]	[14,684,807]
	支払利息	[968,826]	[1,042,176]	[△ 73,350]
有価証券売却損	[0]	[0]	[0]	
投資有価証券売却損	[0]	[0]	[0]	
積立資産評価損	[0]	[0]	[0]	
その他のサービス活動外費用	[1,258,884]	[1,593,806]	[△ 334,922]	
利用者等外給食費	372,432	892,729	△ 20,297	
雑損失	386,452	701,077	△ 314,625	
サービス活動外費用計(5)	[2,227,710]	[2,635,982]	[△ 408,272]	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		[15,857,391]	[764,312]	[15,093,079]
経常増減差額(7)=(3)+(6)		[90,727,435]	[110,754,013]	[△ 20,026,578]
特別増減の費用部	施設整備等補助金収益	[7,982,861]	[0]	[7,982,861]
	施設整備等補助金収益	7,982,861	0	7,982,861
	施設整備等寄附金収益	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却益	[0]	[0]	[0]
	その他の特別収益	[439,010]	[585,450]	[△ 146,440]
	その他の特別収益	439,010	585,450	△ 146,440
	特別収益計(8)	[8,421,871]	[585,450]	[7,836,421]
特別増減の費用部	基本金組入額	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却損・処分損	[352,243]	[6]	[352,237]
	車輜運搬具売却損・処分損	0	1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損	2	5	△ 3
	その他の固定資産売却損・処分損	1	0	1
	機械及び装置売却損・処分損	352,240	0	352,240
	国庫補助金等特別積立金積立額	[0]	[0]	[0]
	その他の特別損失	[437,010]	[278,360]	[158,650]
特別費用計(9)	[789,253]	[278,366]	[510,887]	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		[7,632,618]	[307,084]	[7,325,534]
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		[98,360,053]	[111,061,097]	[△ 12,701,044]
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	[2,243,325,046]	[2,178,601,661]	[64,723,385]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[2,341,685,099]	[2,289,662,758]	[52,022,341]
	基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金取崩額(15)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金積立額(16)	[52,855,524]	[46,337,712]	[6,517,812]
減価償却積立金積立額	52,855,524	46,337,712	6,517,812	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		2,288,829,575	2,243,325,046	45,504,529

法人単位貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[1,840,035,713]	[1,749,144,436]	[90,891,277]	流動負債	[105,379,414]	[99,932,500]	[5,446,914]
現金預金	1,627,713,165	1,541,217,028	86,496,137	事業未払金	28,721,000	30,403,918	△ 1,682,918
事業未収金	209,260,490	205,659,938	3,600,552	1年以内返済予定設備			
立替金	397,289	447,460	△ 50,171	資金借入金	9,780,000	9,780,000	0
前払費用	2,664,769	1,820,010	844,759	預り金	3,729,186	4,167,666	△ 438,480
固定資産	[2,477,917,805]	[2,490,873,739]	[△ 12,955,934]	職員預り金	9,146,228	8,772,916	373,312
基本財産	[1,807,710,763]	[1,884,669,535]	[△ 76,958,772]	賞与引当金	54,003,000	46,808,000	7,195,000
土地	377,214,000	377,214,000	0	固定負債	[183,302,528]	[186,661,839]	[△ 3,359,311]
建物	1,430,496,763	1,507,455,535	△ 76,958,772	設備資金借入金	114,100,000	123,880,000	△ 9,780,000
その他の固定資産	[670,207,042]	[606,204,204]	[64,002,838]	退職給付引当金	69,202,528	62,781,839	6,420,689
建物付属設備	28,732,725	31,970,893	△ 3,238,168	負債の部合計	[288,681,942]	[286,594,339]	[2,087,603]
構築物	100	100	0	純 資 産 の 部			
機械及び装置	42,348,717	31,571,674	10,777,043	基本金	[949,569,360]	[949,569,360]	[0]
車両運搬具	10,596,519	12,661,120	△ 2,064,601	国庫補助金等特別積立金	[358,000,589]	[380,512,902]	[△ 22,512,313]
器具及び備品	16,514,390	21,400,034	△ 4,885,644	その他の積立金	[432,872,052]	[380,016,528]	[52,855,524]
ソフトウェア	1	38,684	△ 38,683	減価償却積立金	432,872,052	380,016,528	52,855,524
退職給付引当資産	58,391,238	53,047,086	5,344,152	次期繰越活動増減差額	[2,288,829,575]	[2,243,325,046]	[45,504,529]
減価償却積立資産	432,872,052	380,016,528	52,855,524	(うち当期活動増減差額)	98,360,053	111,061,097	△ 12,701,044
積立保険料	67,581,903	66,086,136	1,495,767	純資産の部合計	[4,029,271,576]	[3,953,423,836]	[75,847,740]
長期前払保険料	4,519,397	761,949	3,757,448				
その他の固定資産	20,000	20,000	0				
公益事業会計元入金	8,630,000	8,630,000	0				
資産の部合計	4,317,953,518	4,240,018,175	77,935,343	負債及び純資産の部合計	4,317,953,518	4,240,018,175	77,935,343